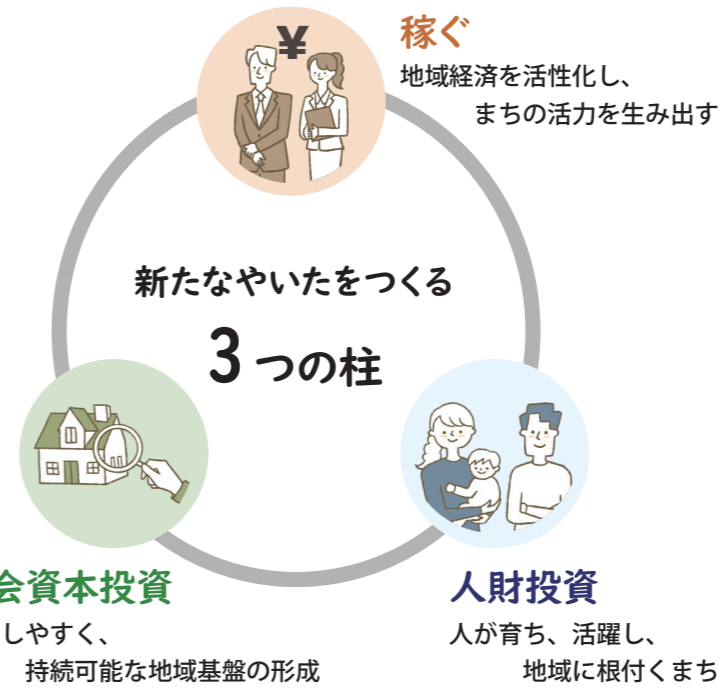


特集 令和8年度予算概要

令和8年度は、多くの方々と共に練り上げてきた総合戦略がいよいよスタートする年です。消滅可能性自治体からの脱却に向けた転換の年として、直面する課題の克服に挑戦しながら、市民の皆さんに「矢板に住んで良かった、これからも住み続けたい」と感じていただけるまちづくりを進め、『選ばれるまち矢板』の実現を目指します。

今月号では、総合戦略に沿って新たな領域ごとに編成された令和8年度予算の概要と主な施策をご紹介します。



みんなで描いたまちの未来

次期総合戦略は、市内団体の代表者や公募型検討委員で構成された策定検討委員会や、市内の高校生に参加いただいた若者ワークショップなど、多世代にわたる皆さんとの協議を重ねながら、「矢板市が目指すべき将来像」について皆さんの想いを反映し策定されました。令和8年度予算においても、この総合戦略に掲げる「新たなやいたをつくる3つの柱」を軸とした政策領域に沿って編成しています。総合戦略の内容については、ホームページをご覧ください。



総合戦略



6月4日
策定検討委員会



6月17日
策定懇談会



7月6日
若者ワークショップ



8月19日
策定検討委員会

Yaita vol.1192 広報やいた 2026年4月号

CONTENTS 目次

- 2 特集 令和8年度予算概要
- 8 やいた応援大使 ほか
- 10 地域あれこれレポート
- 11 今月のニュース&トピックス ほか
- 16 はつらつ通信
- 19 市からのお知らせ
- 32 ゆかりびと・編集後記

COVER 表紙の写真

表紙は、4月から新1年生になったこどもの森保育園卒園児15人です。撮影会に合わせて持ってきてもらったピカピカのランドセル。「私のランドセル見てー!」と一生懸命お話してくれる姿がとても愛しかったです。



POPULATION 人口 (3月1日現在)

29,605人 (△6)	出生 9人
男 14,784人 (△6)	死亡 45人
女 14,821人 (△0)	転入 86人
13,339世帯 (5)	転出 56人
()内は2月1日との比較	※住民基本台帳をもとに算出
△は減	



稼ぐ

地域経済を活性化し、まちの活力を生み出す

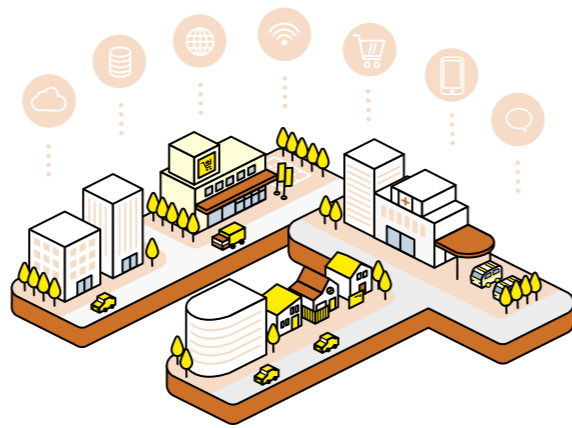
地域産業の振興や企業誘致などを進め、雇用の創出と自主財源の確保を図ります。



ふるさと納税を活用し、財源確保を推進

8,390 万円

市内イベントを開催する団体などを後押しするため、ふるさと納税型クラウドファンディングによる支援を行います。また、企業版ふるさと納税協力員の設置により寄附の獲得を進めるなど、財源の確保・拡充を図ります。



企業誘致を進め、雇用創出と税収確保へ

1 億 2,650 万円

新たな雇用の創出につなげるため、新産業団地の整備に向けた適地調査を行います。また奨励金制度などにより、市内への進出企業を支援し、地域経済の活性化と企業からの税収の増加につなげます。



シティプロモーションを強化し、まちの魅力を発信

110 万円

外部人材の知見を活用し、今の時代に合ったシティプロモーションプランを策定します。地域の魅力を再発掘し、流入人口の増加や定住の促進につなげるとともに、市民と共々にぎわいのあるまちづくりに取り組みます。



就業支援を強化し、地域産業の人材確保を推進

1,800 万円

若い世代や新卒者、女性を対象とした就業イベントを開催し、市内企業への就業促進と人材確保につなげます。また、地域活性化起業人を採用し、市内企業の雇用促進と経営基盤の強化を図ります。



農林業の担い手を育て、地域産業を推進

5,280 万円

新規就農者への支援や、林業の担い手確保・育成、従事者の安全対策への支援を行い、農林業の成長産業化を促進します。また、有害獣捕獲情報システムを導入し、捕獲の効率化を図るなど、農林業を支える環境整備にも取り組みます。



観光振興と交流人口の拡大で地域活性化

2,530 万円

「観光」「文化」「スポーツ」を融合させた事業を展開し、新たな地域の魅力を創出します。また、インバウンドの誘客や地場産業の市場拡大を図り、交流人口の拡大と市内経済の活性化につなげます。



人財投資

人が育ち、活躍し、地域に根付くまちへ

子育て支援や教育、地域の支え合いを通して、人を育て、人を大切にするまちづくりを進めます。



妊娠・出産を支え、安心して子育てできるまちづくり

1,170 万円

妊産婦へのタクシー券交付や医療費現物給付、産後ケア事業の自己負担額無償化、両親参加型の育児教室の開催など。子育て家庭への支援を充実させ、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを進めます。



働くパパ・ママを支え、子育て環境を充実

1,210 万円

塩谷病院の病児保育利用料無料クーポンを配付するほか、学童保育での昼食提供費の補助やファミリーサポートセンター会員のスキルアップ講座などを実施し、子育て世帯や働く保護者への支援の充実を図ります。



地域をつなぐで支える見守り体制づくり

1,540 万円



地域に配置した「生活支援コーディネーター」が見守り役となり、住民同士のつながりを生かして、困りごとを早期に把握し、必要な支援につなげます。高齢者や体の不自由な方の暮らしを地域ぐるみで支えます。



多様な教育機会を広げ、学力向上を推進

2 億 3,680 万円

教育アプリ（非認知能力測定アプリ・英会話アプリ・スクールAIアプリ）の導入や、GIGAスクール構想による学習環境の充実を進めます。さらに、給食費無償化や中学生の海外派遣などに取り組み、教育の質の向上を図ります。



必要な支援をつなぎ、誰もが安心して暮らせるまちへ

610 万円

高齢者・障がい者・子育て世帯など、さまざまな分野にまたがる課題に対応するため、関係機関が連携した包括的な支援体制を整備し、地域が支え合い、誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指します。



社会資本投資

暮らしやすく持続可能な生活基盤を整える

交通・防災・住環境など、安心して暮らせる生活基盤の整備を進めます。



地域公共交通を確保し、移動しやすいまちづくり

自動運転の導入に向けた基礎調査を行うとともに、デマンド交通や中央循環路線バスの運行、コリタ号の運行を支援します。地域に合ったさまざまな移動手段を確保し、誰もが安心して外出できる環境づくりを進めます。



地域の防災力を高め、災害に強いまちへ

災害時に孤立する可能性のある集落への支援体制を整えるとともに、自主防災組織の活動を支援します。また、地域の防災力と連携を高めるため、消防団と自主防災組織による合同訓練などを実施します。



空き家対策を進め、住環境の充実と定住促進

空き家に関するイベントの開催や、空き家実態調査データの分析を行い、適切な管理や利活用を進めます。また、子育て世帯などが空き家を改修して住む場合の工事費用を補助し、空き家の活用と定住促進につなげます。



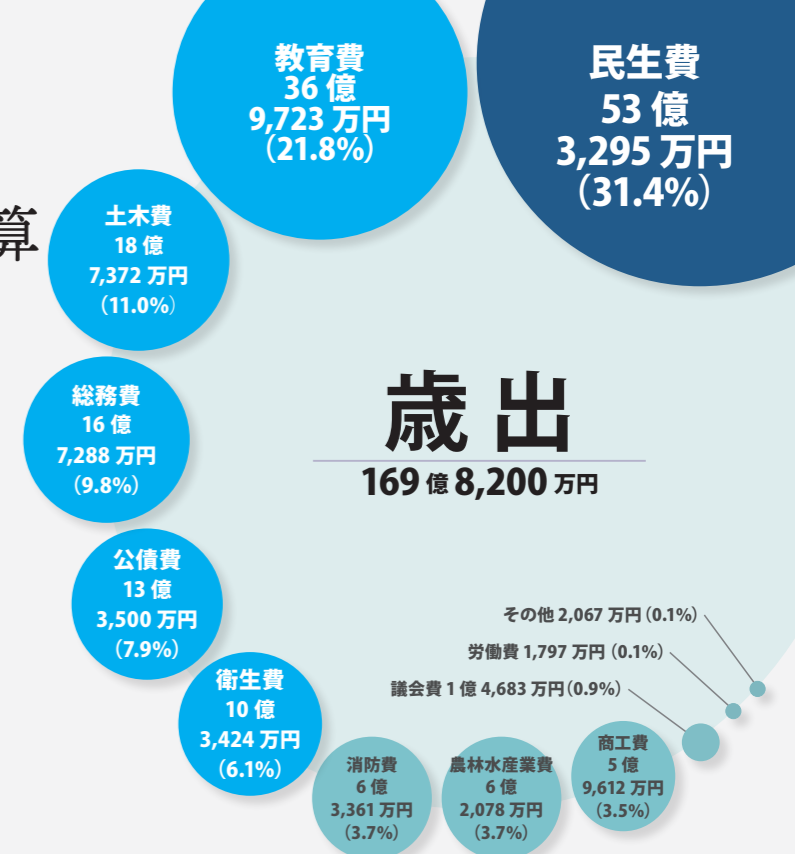
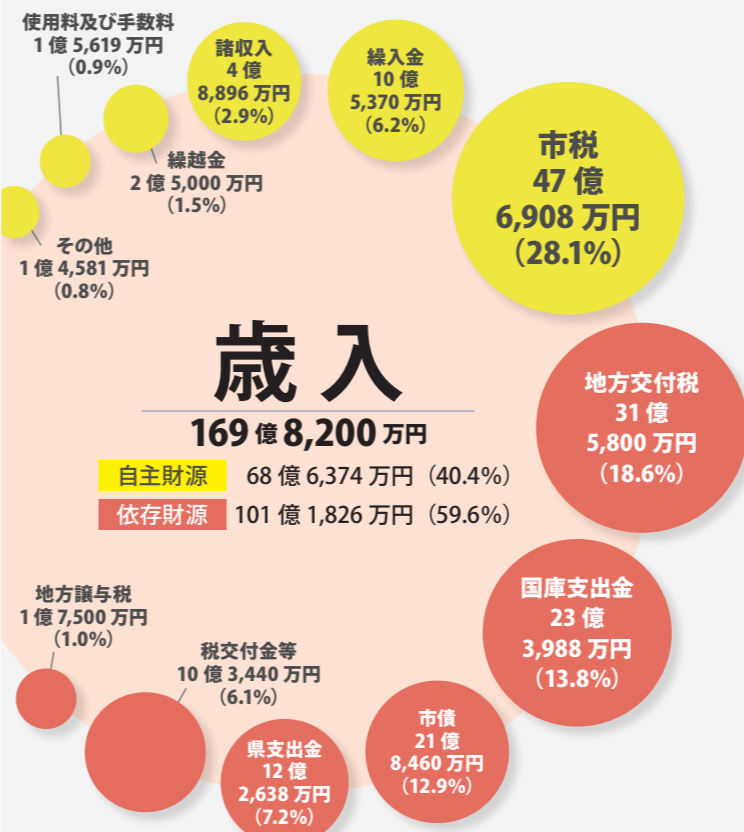
道路・河川を整備し、安全な生活基盤づくり

道路や橋、河川の安全を確保するため、点検や修繕などの整備を進めます。また、認定外道路の舗装工事を行う行政区への費用支援や、地域が中心となって生活道路を修繕する際の原材料提供を行い、身近な生活基盤の整備を進めます。

令和8年度 矢板市一般会計予算

歳出について、増加した主な費目・増加額は、民生費が障害者総合支援事業や施設型等給付費の増加により1億1,155万円、土木費がわかば通り整備事業や老朽公営住宅解体撤去事業の増加により1億9,086万円、教育費が小中学校給食事業や東小学校施設整備事業の増加により6億6,764万円の増となりました。一方、減少した主な費目・減少額は、総務費が地方自治体システム標準化・共通化にかかる経費の減少により1億1,068万円、衛生費が公共施設への再生可能エネルギー等導入事業の減少により7,291万円の減となりました。

区分	令和8年度	令和7年度	増減率	
一般会計	169億8,200万円	158億9,200万円	6.9%	
特別会計	介護保険	30億8,200万円	31億1,040万円	▲0.9%
	国民健康保険	33億6,890万円	34億5,830万円	▲2.6%
	後期高齢者医療	5億7,670万円	5億3,660万円	7.5%
	ハッピーハイランド矢板排水処理事業	1,150万円	1,070万円	7.5%
	小計	70億3,910万円	71億1,600万円	▲1.1%
水道事業会計	13億1,000万円	12億2,200万円	7.2%	
下水道事業会計	11億5,410万円	11億5,800万円	▲0.3%	
合計	264億8,520万円	253億8,800万円	4.3%	



用語の説明

- 民生費** 高齢者や子どもの福祉、生活保護などにかかるお金
- 教育費** 学校教育や生涯学習にかかるお金
- 総務費** 市役所の業務管理、DX推進にかかるお金
- 土木費** 道路や橋、公園などの整備や管理にかかるお金
- 公債費** 市の借金返済にかかるお金
- 衛生費** 健康の保持増進、環境保全などにかかるお金
- 消防費** 消防・防災活動などにかかるお金
- 農林水産業費** 農業・林業・水産業の振興にかかるお金
- 商工費** 商業・工業・観光の振興にかかるお金
- 議会費** 議会の運営や議員の活動にかかるお金
- その他** 労働費や諸支出金など

歳入について、市税のうち個人市民税は、景気動向の持ち直しや最低賃金改定などに伴う給与所得や農業所得の増加により5,806万円、3.6%の増を見込んでいます。法人市民税は、製造業や小売業、建設業などにおいて好調が見込まれることから、437万円、1.5%の増を見込んでいます。これらの結果、歳入の根幹である市税全体は47億6,908万円を見込み、8,908万円、1.9%の増となっています。このほか、国庫支出金は障害者自立支援給付費負担金や小学校給食費負担軽減補助金などの増加により1億7,983万円、8.3%の増、市債は老朽公営住宅解体撤去事業や東小学校施設整備に伴い6億320万円、38.1%の増となりました。自主財源、依存財源ともに昨年度から増加しますが、依存財源の増加額が自主財源の増加額を上回るため、自主財源は2.5ポイント減の40.4%、依存財源は2.5ポイント増の59.6%となっています。このほか、詳しくはホームページをご覧ください。

